

ストラテジーブレティン (364号)

高市総裁ならアベノミクス相場の再来へ

鍵となる経済政策で圧倒的優位の高市氏

事実上日本の次期首相を決める自民党総裁選(9月27日)が、一週間後に迫っている。今回の総裁選挙は派閥解消後初で9名が立候補し、大混戦になっている。各候補の主張にも大きなコントラストがみられ、国民には投票権はないが、ネット、SNSを巻き込んで国民的政策論争を引き起こしている。

どの候補者も一回目の投票で過半数を獲得できず、上位二名による決選投票となることはほぼ確かである。しかし様々な世論調査から、決選投票に残るのは石破氏、高市氏、小泉氏の3氏に絞られてきたようである。その場合決戦に残らなかった候補者を支持していた党员、議員票がトップ2のうちどちらにつくかで勝者が決まる。決選投票は国会議員の367票と、都道府県の各代表の47票の構成なので、国会議員がどちらを支持するかで大勢が決まる。そして次期総裁は年内解散総選挙を打ち出すことが既定路線と見られているので、自民党国会議員は次期選挙に勝てるアジェンダ設定が総裁選びに決定的に重要になる。となると経済政策の優劣が雌雄を決する要素になる可能性が高まる。

そこでチャットGPTに決戦に残る可能性がある3候補のうち誰が株価に最もプラスに働くか、を聞いたところ「最も株価にプラスに働く可能性が高いのは、高市早苗氏と考えられます。彼女の積極的な金融緩和策や財政出動の姿勢は、アベノミクスの延長線上にあり、投資家にとって短期的な安心感を与え、株式市場を押し上げる可能性があります。小泉進次郎氏は、グリーン政策の推進で特定のセクターにプラスの影響を与える可能性があるものの、市場全体の反応は規制強化のリスクなどで不透明です。石破茂氏は、長期的な構造改革を重視するため、短期的な株価上昇にはつながりにくいですが、地方経済や特定産業にはポジティブな影響があるかもしれません」との回答となった。この見方は筆者を始め大半の専門家が共有する見解である。

充実した稼ぐ力をいかに家計に回すか

日本経済がデフレ脱却の正念場を迎えた時に、石破氏と小泉氏が経済政策に適正解を持っていないということは驚きである。両氏は経済政策の設定段階で大きなミスをしてしまったと言える。両氏に任せておいたら、岸田政権の新しい資本主義・積極財政・アベノミクス路線から、新自由主義・財政再建優先・金融規律重視の反アベノミクス路線に変わるリスクが高まる。

2013年のアベノミクスから10年を経て、打ちひしがれていた日本の稼ぐ力は、大きく向上した。日本人が稼ぐ所得総額(名目GNI)は647兆円、前年同期の630兆円比2.7%増、前々年同期の593兆円比9.1%増と鋭角的に拡大した。円安インフレの進行と、日本企業のグローバル化による海外利益急増に支えられている。名目経済成長に連動する企業利益は2.2倍、株式時価総額は3.3倍、一般会計税収は1.6倍になった。

しかし他方で個人生活が取り残されてきた。実質個人消費支出は、過去10年間では、2014年3月の消費税増税(5→8%)直前の2014年1~3月がピークで、その後一度もそれを上回っていない。この好調な業績・株価と低調な実質消費との乖離をどう埋めデフレ脱却を確実にするか、物価と賃金がともに上がる経済の好循環を実現するか、今はまさに正念場となっている。

株式会社 武者リサーチ

代表

武者 陵司

E-mail: musha@musha.co.jpwww.musha.co.jp

〒108-0075

東京都港区港南2-16-7

8月の大暴落が戒める尚早の引き締め政策

7月末の利上げと植田日銀総裁の前のめりの金融引き締め発言が25%、10500円という驚愕の日経平均株価暴落を引き起こした。翌週の内田副総裁の「わざわざ危ない時に利上げしない」との打ち消し発言で株価が急回復したことから、株価急落は尚早の政策転換を戒めたものであったことは明らかである。にもかかわらず8月中に、植田総裁、高田、中川、田村各審議委員がこぞって、利上げバイアスのスピーチを行い、市場の疑心暗鬼を強めている。

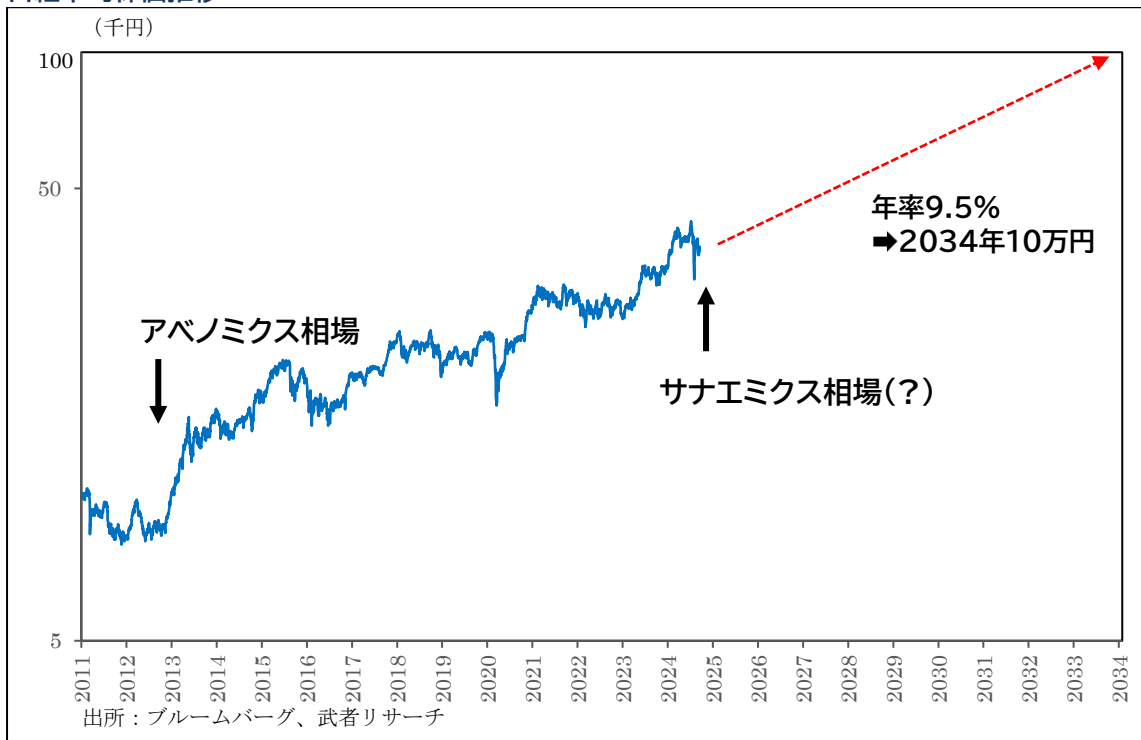
日本は尚早の金融財政の引き締めが回復の腰を折り、失われた10年で済むはずが、失われた30年になってしまったという苦い経験がある。日本の土地と株式を合計した国富時価総額は、1989年末3142兆円でピークをつけ2002年末の1723兆円で一旦底入れし回復に転じたが、リーマンショック後さらに下落し2011年末1512兆円になった(なお2023年末では2410兆円と顕著に回復している)。この二番底は正しい政策を取っていれば回避できたはずである。

アベノミクス相場の再現可能性、日経平均10万円が見えてくる

高市内閣が成立すれば、日銀には利上げ抑制、金融緩和継続を求めるだろう。また、インフレによる実質増税の弊害を受けている家計支援計画と成長投資のための大規模な財政支出を柱とする経済政策を打ち出すだろう。総需要が総供給を上回る米国流の「高圧経済」の創出は高市氏のキャッチコピーになっている。それは企業の投資拡大と生産性向上による実質賃金の上昇に結び付く。経済政策を争点に掲げて、年末までに解散総選挙を実施するだろう。

2012年末の解散総選挙、第二次安倍政権の成立から2年半かけて日経平均が2.5倍となるアベノミクス相場が始まったが、高市内閣が成立すれば、同様のスケールの株価上昇が起きる可能性が高まる。5~10年で日経平均が10万円に到達するという夢が現実のものとなるかもしれない。

日経平均株価推移



著作権表示©2023 株式会社武者リサーチ

本書で言及されている意見、推定、見通しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布することはできません。